

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年1月28日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入野哲朗

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本輝男

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本輝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期累計期間	第69期 第3四半期累計期間	第68期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	8,544,198	8,578,480	11,255,610
経常利益	(千円)	570,867	265,892	647,127
四半期(当期)純利益	(千円)	386,569	82,117	445,300
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	4,044	8,229	1,010
資本金	(千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数	(千株)	28,373	28,373	28,373
純資産額	(千円)	4,909,141	4,883,694	4,919,717
総資産額	(千円)	12,751,239	12,861,480	12,970,340
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	13.63	2.90	15.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	2.5	1.0	5.0
自己資本比率	(%)	38.5	38.0	37.9

回次		第68期 第3四半期会計期間	第69期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.91	2.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦等の不透明感はあるものの堅調な世界経済を背景に輸出が増加し、日経平均株価は概ね高値で推移しました。国内景気は、7月から9月にかけて自然災害の影響により一時的な落ち込みが見られましたが、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し、緩やかな回復基調となりました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により、分譲住宅が堅調に推移しましたが、貸家の減少により、新設住宅着工戸数は4月から11月までの累計で、前年比0.8%減となりました。

当第3四半期累計期間の当社業績につきましては、フロア基材は台板の国産化により好調を維持し、構造用製品も6月の建築基準法改定により、下期から販売量が増加しました。輸入MDFの販売量についても、国内で生産していた汎用品を輸入品に置き換えることで、前年比5.0%増加しました。しかしながら、上期の販売不振及び台風21号の影響を補いきれず、全体の販売量は前年比3.3%減少となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は85億78百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は2億45百万円（同55.6%減）、経常利益は2億65百万円（同53.4%減）、四半期純利益は台風21号の保険の一部収入による特別利益はありましたが、災害損失及び株式評価損等の特別損失を計上したことにより82百万円（同78.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて19百万円増加し、65億97百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加と現金及び預金並びに商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億28百万円減少し、62億63百万円となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億8百万円減少し、128億61百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて2億13百万円減少し、52億70百万円となりました。これは主に未払法人税及び賞与引当金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億40百万円増加し、27億7百万円となりました。これは主に長期借入金の増加と退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて72百万円減少し、79億77百万円となりました。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて36百万円減少し、48億83百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費は、45百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		28,373		2,343,871		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,332,700	283,327	
単元未満株式	普通株式 20,105		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,327	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン(株)	岸和田市木材町17番地2	20,200		20,200	0.07
計		20,200		20,200	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,026	1,660,792
受取手形及び売掛金	2,477,328	2,524,161
電子記録債権	459,330	412,541
商品及び製品	934,840	823,111
仕掛品	298,054	270,875
原材料及び貯蔵品	565,943	825,157
その他	86,463	81,303
流動資産合計	6,577,987	6,597,943
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,657,070	1,591,787
土地	3,194,589	3,194,589
その他（純額）	699,596	738,983
有形固定資産合計	5,551,257	5,525,360
無形固定資産	11,249	9,362
投資その他の資産		
投資有価証券	821,520	720,651
その他	8,325	8,161
投資その他の資産合計	829,846	728,813
固定資産合計	6,392,353	6,263,536
資産合計	12,970,340	12,861,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,561,896	2 2,558,868
短期借入金	1,050,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,130,000	1,165,000
未払法人税等	140,667	
賞与引当金	125,900	46,900
その他	475,942	349,827
流動負債合計	5,484,406	5,270,595
固定負債		
長期借入金	2,260,000	2,460,000
繰延税金負債	102,171	100,000
退職給付引当金	74,491	49,316
環境対策引当金	18,513	18,513
その他	111,040	79,359
固定負債合計	2,566,217	2,707,190
負債合計	8,050,623	7,977,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,465,527	2,448,410
自己株式	3,506	3,536
株主資本合計	4,805,892	4,788,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,981	98,691
繰延ヘッジ損益	16,156	3,741
評価・換算差額等合計	113,825	94,950
純資産合計	4,919,717	4,883,694
負債純資産合計	12,970,340	12,861,480

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,544,198	8,578,480
売上原価	7,069,803	7,412,691
売上総利益	1,474,395	1,165,788
販売費及び一般管理費	921,596	920,191
営業利益	552,798	245,596
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,668	19,140
業務受託料	14,850	14,850
その他	14,385	10,686
営業外収益合計	46,904	44,676
営業外費用		
支払利息	20,104	16,538
売上割引	5,185	4,085
その他	3,545	3,756
営業外費用合計	28,835	24,381
経常利益	570,867	265,892
特別利益		
投資有価証券売却益	19,388	8,608
受取保険金		68,865
特別利益合計	19,388	77,473
特別損失		
投資有価証券評価損		51,668
固定資産除却損	22,143	42,686
災害による損失		132,919
特別損失合計	22,143	227,274
税引前四半期純利益	568,112	116,090
法人税等	181,542	33,972
四半期純利益	386,569	82,117

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(災害による損失)

平成30年9月に発生した台風被害による設備等の復旧費用及び損失は「災害による損失」として132,919千円計上しており、第4四半期会計期間以降に見込まれる合理的に見積可能な損失97,856千円を含めて計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	301,912千円	400,742千円
電子記録債権割引高	1,248,872 "	1,376,961 "

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
支払手形	5,169千円	3,793千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	212,619千円	229,291千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	113,413	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	70,882	2.50	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	70,882	2.50	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	28,352	1.00	平成30年9月30日	平成30年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	64,586 "	70,756 "

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,044千円	8,229千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	13円63銭	2円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	386,569	82,117
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	386,569	82,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,353	28,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第69期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月26日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	28,352千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月28日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。